

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	島根県教育委員会人権同和教育課 電話： 0852-22-6008
----------------	-------------------------------------

1. 概要

事業名	市町村活動強化促進事業
主催（共催）	主催：島根県教育委員会人権同和教育課 松江教育事務所、出雲教育事務所、浜田教育事務所、益田教育事務所
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	教育事務所所管区域、市町村単位で計10事業実施 実施年月日、参加人数等は(2)事業概要欄に記載のとおり
開催場所	(2)事業概要欄に記載のとおり
対象	同和地区住民他
人権課題	同和問題

2. 事業内容

(1)事業の目的 ・同和地区住民の自主的な学習・文化活動を指導・支援していく市町村の同和教育の推進体制の充実を図り、その成果を広く波及させ、同和問題解決への取り組みを促進する。

(2)事業概要

松江教育事務所管内
・ビデオ教材の作成と教材を利用した学習会の実施 学習会：平成17年3月20日、25日、28日
・学習会、研修会の開催 平成16年7月26日、10月17日、12月1日
出雲教育事務所管内
・講演会、研修会、子ども会、文化教室他 計6事業
浜田教育事務所管内
・伝統工芸・文化の掘り起こしと継承（竹細工制作活動の支援と制作記録の作成）
・学習会の開催、先進地視察、交流会の実施 計2事業
益田教育事務所管内
・職業（食肉産業）に関するパネル教材の作成
編集委員会：平成16年5月～3月 10回開催のべ48時間

(2)-1 連携状況

益田教育事務所管内では、益田市、鹿足郡の5市町村が合同で取り組んだ。

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

学習会や文化教室だけでなく、地域の伝統文化の掘り起こしや継承、教材作成などの幅広い活動が行われた。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・地域の実態に応じた取り組み、地域の特長を生かした取り組みが見られた。
・全国的な部落史の見直しに関連して、地域の歴史を掘り起こすなかで、同和問題に対する理解と認識を深めることができた。

(3)-1 反省点・今後の課題

・多くの成果を挙げているが、一部マンネリ化している市町村も見られる。また、行政主導型のものがほとんどであり、同和地区住民の自主性を生かしたものにしていかななくてはならないと考えている。